

2023年11月14日(火)

地域・子ども・デジタル特別委員会 質問要旨・通告

『三大臣所信について』

立憲民主党
衆議院議員 福田 昭夫

1.地方創生について

【自見はなこ 地方創生担当大臣】

- (1)東京圏への過度な一極集中是正の具体的な施策について
- (2)東日本大震災を踏まえ、国家戦略特区創設も含めた、地域活性化政策について
- ①リニアコライダー国際研究所誘致について
- ②日光・尾瀬国立公園を周遊する登山電車の設置について

2.子ども政策、少子化対策及び若者活躍について 【加藤鮎子 子ども政策・少子化対策・若者活躍担当大臣】

- (1)少子化対策・加速化プランの事業費 3.5 兆円規模の財源は確保できるのか。
- ①社会保障の歳出改革は、どこをどう削減するのか。
- ②既定予算の活用は、何をどう活用するのか。
- ③医療保険料に上乗せする「支援金制度(仮称)」は各医療保険組合に、どの程度支援してもらうのか。
- その使い道は、何を充実させるのか。
- (2)こどもの予算倍増は、2030年代まで延期したのか。

3.デジタル行財政改革について

【河野太郎 デジタル／デジタル行財政改革担当大臣】

- (1)個人情報保護委員会はデジタル庁に対してどういう指導をしたのか。
- (2)マイナンバー情報総点検は「原則として」とあるが、本当に11月末までに点検が完了するのか。
- (3)政府が8月に公表した「マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会の最終とりまとめ」は、マイナ保険証を保有していない者には「資格確認書を一律に発行する」と修正しているが、現在のマイナ保険証の低い利用率を考えれば一体化は中止すべきではないのか。
- (4)デジタル行財政改革で予算・決算の見える化はどう進めるのか。
- (5)地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化が、2025(令和7)年度までに間に合わないのか、基本方針を一部変更したとの事だが、どこをどのように変更したのか。……………資料
- (6)総務省とデジタル庁には、デジタル化を進めるための基本的な考え方、哲学・理念はあるのか。
- (7)日米デジタル貿易協定におけるデータローカリゼーション(公共政策の正当な目的を達成するため必要な措置は除く)は守られているのか。
- (8)スノーデンの警告は「いまだに陰謀論」と思っているのか。

以上